

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

彦根市議会 「夢みらい」と「公明党彦根市議団」

出席者 赤井康彦・小川吉則・森田充・矢吹安子・上杉正敏・中野正剛

(2) 実施日：令和元年 7 月 22 日（月）～令和元年 7 月 24 日（水）

【1. 調査の目的】

(1) 調査の目的

富良野市 ・「ルーバン・フラノ構想」 官民協働で取り組む中心市街地活性化事業について

札幌市 ・札幌市若者支援施設ユースプラス

「やりたいこと」を「できる」に、あなたの居場所

(2) 本市における課題

富良野市 郊外へ大規模小売店舗の出店が進み、商店街を中心とする中心市街地は空洞化。経営者の高齢化による後継問題、店舗等の老朽化等々商店街の業況が厳しく空き家、空き店舗が増加しているため、中心商店街活性化の先進地富良野市へ視察する。

札幌市 困難を抱えている子ども・若者、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、不登校等の問題は、相互に影響しあい、複合性・複雑性を有していることが顕在化している。

先進地である札幌市の若者支援施設ユースプラスの1・2階を視察する。

【2. 調査結果】

日時：7月23日（火） 午前10時～午前12時

場所：富良野市役所

研修項目：官民協働の中心市街地活性化「ルーバン・フラノ構想」

(1) 内容

富良野市は、人口が約 22,000 人の小さな町ですが、季節の花々や雄大な丘陵の風景を満喫できる都市です。

富良野市役所において、副議長今氏の歓迎の挨拶を受け、経済部中心街整備推進課、黒崎課長から説明を受けました。

ファーム富田には、毎年 100 万人の観光客が押し寄せます。また、中富良野町営ラベンダー園は、スキー場のリフトを活用してファーム富田と同じようにラベンダーを中心にしたお花畑になっています。さらに、人気テレビドラマ「北の国から」のロケ地として使用した建物が点在する麓郷の森には、年間 250 万人もの観光客が訪れます。

ところが、中心市街地は、滅びゆく通過型の商店街になっていました。その頃北海道社会事業協会富良野病院が平成 19 年 5 月に移転することから、空き地、未利用地の跡地利

用計画が、「まちづくり」会社として動き出しました。

市街地に観光客を呼び込むために、京野菜を抜いてトップを誇るブランドイメージの富良野野菜を中心にした「フラノマルシェ構想」が生み出されました。病院跡地は、“おいしい”がいっぱい揃う、おしゃれな買い物スポットであり、富良野の食・農のお土産が並ぶ物産センターとしての魅力発信基地になりました。

平成 28 年に撤退した百貨店の空きビルは、再生事業として、まちなか回遊の促進＝中心市街地活性化による「コンシェルジュフラノ」が官民連携でオープンしました。

その「まちづくり」会社は、商工会議所役員で経営責任を持つ体制であり、市からは、増資を求めず 100 万円のままの側面支援である。

フラノマルシェの入場者数と売上高は、2010 年度、55 万 5 千名、4 億 9 2 百万円
2018 年度、120 万 5 千名、7 億 24 百万円で
した。この後、「フラノマルシェ」の施設を見学しました。

(2) 考察

国内外においても「富良野」は、有名な観光地である。ラベンダーの花咲くまち、人気テレビドラマ「北の国から」では、雄大な丘陵の風景に魅せられた「フラノ」に年間 250 万人の観光客が押し寄せる。ところが、富良野の中心市街地は、年間 7 万人が訪れるだけの通過型商店街であった。平成 19 年には、北海道社会事業協会富良野病院跡地に「フラノマルシェ構想」から食・農の物産センターで賑わいのまちづくりに生まれ変わりました。さらに、平成 28 年には、撤退してしまった百貨店の空きビルを「コンシェルジュフラノ」としてグランドオープンされた。地元経営者等を中心とした「まちづくり会社」主導により、まちづくりの構想実現に向け、官民連携でエリアマネジメント的かつ戦略的な連鎖まちづくりをハード・ソフトの両面で展開されている。

歴史遺産がたくさんあるわが町「彦根市」には、年間約 80 万人のひとが訪れています。近郊の多賀大社には、全国から年間 150 万人の人が参拝されている。けれど、目的だけの通過型観光になっているのです。官民連携で意見交換を続けながら「まちづくり会社」設立への学びの糸口が見えてきました。この視察を通して、もっと市街地活性化に取り組めばと痛感しました。

【3. 調査結果】

日時：7 月 24 日（水）午前 10 時～12 時

場所：札幌市若者支援施設 Youth+

研修項目：「やりたいこと」を「できる」に あなたの居場所

(1) 内 容

バスセンター2号館の1・2階に札幌市若者支援総合センター（さっぽろ若者サポートステーション）の若者支援施設 Youth+があります。

その施設において、札幌市子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課課長、辻岡博之氏の挨拶に続いて、Youth+センター副館長 田中基康氏の説明を受けました。

平成 18 年までは、働く青少年のためのセンターでしたが、引きこもり、ニートと呼ばれる若者の社会人としての自立、非正規雇用の安定した生活の確保も含めた「札幌市若者支

援基本構想」が示されました。その内容は

1. 若者支援の必要性＝若者の社会参加や自立が札幌市にとって重要な要素
2. 若者支援施策の目標＝「明日の社会を担う若者の社会的自立の実現」
3. 「さっぽろ若者支援ネットワーク」の構築＝若者の社会的自立を総合的に支援
4. 今後の取組＝若者支援施策の枠組みを平成 31 年度までに構築

令和元年度（2019 年）までに関係機関と協力し、民間団体、市民が地域ぐるみで若者と交流しながら支援を行う。

札幌市若者支援施設 Youth+は、市内に 5 か所設置されている。

若者と地域を結ぶ拠点としてまちづくり活動やイベントの参加をサポートしている。15～34 歳の方を対象に若者の仲間づくりや交流を促進している。さらに、子ども若者支援地域協議会と連携して Youth+センター相談部門では、引きこもりやニート等困難を抱えた若者の支援も行っている。

就労に不安を抱えている本人やその家族のために「働く一歩応援セミナー」にも力をいれている。相談員は、10 名、Youth+全体では 20 名が配属されています。

説明の後、施設を案内していただきました。

(2) 考 察

札幌市若者支援施設 Youth+は、バスセンターの 1・2 階に設置。街中の賑やかな所であり、若者が大勢来るような入りやすい施設であった。フードバンクとしていただかれた食材は、70 人分ほどのランチを作っておられた。手の空いている利用者も生き生きと手伝っていました。

訪問型ユースワーク、さっぽろ青少年女性活動、相談部門等々の活動は、問題を抱えていても相談しやすさを感じました。

彦根市では、人口も施設の規模も違いますが、3 大学とミシガン州立大学分校や児童生徒、生きづらさを感じている引きこもり、ニートの人達も含めた「子ども・若者」を包括に支援できる、ゆったりとした明るい施設づくりに努力したいと思いました。